



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社

コード番号 8113 URL <http://www.unicharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 浅田 茂

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 平成27年9月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3451-5111

平成27年9月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	358,809	—	34,700	—	32,952	—	15,891	—
26年12月期第2四半期	356,826	—	36,708	—	37,725	—	22,692	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 28,468百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 38,116百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	26.44	26.43
26年12月期第2四半期	37.62	37.58

(注) 1. 平成26年6月25日開催の第54回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更し、また3月決算の連結対象会社も12月決算に変更しております。これらに伴い、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、前第2四半期連結累計期間については、従来3月決算会社であった連結対象会社は6ヶ月(平成26年4月1日～平成26年9月30日)、12月決算会社である連結対象会社は9ヶ月(平成26年1月1日～平成26年9月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	689,552	—	464,321	—	57.9	—
26年12月期	699,108	—	492,844	—	60.0	—

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 399,536百万円 26年12月期 419,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	19.00	—	6.40	—
27年12月期	—	7.40	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	7.40	14.80

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、平成26年12月期の第2四半期末配当金については、株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	—	86,000	—	80,000	—	44,000	—	73.20

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 前連結会計年度(平成26年12月期)は、決算期変更により変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	620,834,319 株	26年12月期	620,834,319 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

27年12月期2Q	19,756,747 株	26年12月期	20,036,933 株
-----------	--------------	---------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	600,959,210 株	26年12月期2Q	603,264,927 株
-----------	---------------	-----------	---------------

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、従来3月決算会社であった連結対象会社は6ヶ月（平成26年4月1日～平成26年9月30日）、12月決算会社である連結対象会社は9ヶ月（平成26年1月1日～平成26年9月30日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期比増減については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）における当社グループをとりまく経営環境は、海外におきましては、主要参入各国における景気低迷等から消費が鈍化傾向にありましたが、積極的なパーソナルケア関連商品の普及活動を実施した結果、市場が拡大いたしました。

一方、日本国内におきましては、緩やかな景気回復基調にあるなか、継続的な高付加価値商品の提案を実施した結果、ベビーケア関連商品を中心に販売は堅調に推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No. 1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、業界総資産の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高358,809百万円、営業利益34,700百万円、経常利益32,952百万円、四半期純利益15,891百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ベビーケア関連商品

海外では、重要市場となります中国におきましては、インターネット販売やベビーケア専門店との取り組みを強化したほか、新興国を中心に地域の特性に合った機能を搭載した商品の販売を積極的に展開し、シェアの拡大と普及促進に努めてまいりました。

国内では、ふんわりびたりにモレ安心の『ムーニーエアフィット』新生児・Sサイズに低月齢期の赤ちゃん特有の背中からのスキマモレを防ぐ改良が加えられた特許技術「新のび～るフィットギャザー」を採用し、機能面での差別化を図るとともに、ディズニーキャラクターのかわいいデザインと、たっぷり吸収の『マミーポコ』ブランド、おねしょパンツなどのサブカテゴリー商品とともにラインアップの拡充とリレーション強化を図ってまいりました。

● フェミニンケア関連商品

海外では、重要市場となります中国におきましては、若年層から品質の高さとデザインのかわいらしさに対して引き続き高いご支持を頂いているほか、新興国でも高付加価値化を進めた結果、販売が拡大し業績が安定的に推移いたしました。

国内では、肌へのやさしさを追求した『ソフィ はだおmoi』シリーズをより肌にやさしいナプキンに改良したほか、梅雨や夏の時期でもムレずに快適に過ごして頂けるよう通気性に優れた商品を夏季限定で発売するなど、多様化する女性のニーズに応じた新価値提案と市場の活性化に努めてまいりました。

● ヘルスケア関連商品

高齢化の進行により拡大が続くヘルスケア国内市場におきましては、今までどおり自分らしく生活が送れるようサポートする商品の普及活動に努めてまいりました。尿ケア専用用品では「ズボンにしみない、目立たない」工夫をした男性用尿モレ専用用品『ライフリー 男性用 さわやかうす型パッド』の認知拡大に取り組み市場の拡大に努めてまいりました。また、『ライフリー さわやかパッド』シリーズのパッケージに高齢者への情報伝達を考慮したアクセシブルデザインを採用したほか、“軽い尿モレ”は誰にでもあることとして抵抗感を払拭する活動に継続して取り組み、軽失禁・尿ケア市場の成長をリードしてまいりました。

介護用品では、『ライフリー リハビリパンツ』のウエスト部分にスルッと引き上げやすいギャザーを搭載し、トイレでの交換をしやすく改良いたしました。また、テレビコマーシャル、WEBサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて販売促進にも積極的に取り組んでまいりました。

●クリーン&フレッシュ関連商品

クリーン&フレッシュ国内市場におきましては、住環境やライフスタイルの変化に伴い、リビング周りをいつも清潔に、家中を限られた時間の中で簡単にお掃除したいというお客様が増えているなか、「片手でポン!で すぐキレイ」のボックス型ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』シリーズと、「家中まるごと、これ一本!」のお掃除用ハンディワイパー『ウェーブ ハンディワイパー』の販売促進に取り組み、市場の活性化に努めてまいりました。

この結果、パーソナルケアの売上高は315,956百万円、セグメント利益（営業利益）は34,129百万円となりました。

②ペットケア

犬・猫の飼育環境が室外からリビングへとペットとの共生がより身近に変化し、消費者のニーズがより高付加価値商品へと変化しているなか「市場創造の早期化」と、ペットとオーナー様双方の「健康長寿社会」を実現する新商品とセグメント提案によって、ペット市場の業界総資産の拡大に取り組んでまいりました。

国内ペットトイレタリーにおきましては、犬用では3月に発売した『マナーウェア 女の子用』、猫用では『1週間消臭・抗菌デオトイレ ふんわり香る消臭・抗菌サンド』の売上が順調に拡大いたしました。

国内ペットフードにおきましては、世界初の電子レンジで温めて与える犬用スーパーグルメフード『銀のさらあつたかKitchen グルメミックス』シリーズを発売し、新市場の創造を図ってまいりました。

北米市場におきましては、ノミダニ駆除剤が需要期に合わせて売上を拡大したほか、犬用シート、猫用ウェットタイプおやつをそれぞれ発売し、順調に売上を伸ばしてまいりました。

この結果、ペットケアの売上高は40,277百万円、セグメント利益（営業利益）は440百万円となりました。

③その他

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野におきましては、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は2,576百万円、セグメント利益（営業利益）は130百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて9,556百万円減少し、689,552百万円となりました。主な増加は、投資有価証券5,354百万円、機械装置及び運搬具（純額）4,427百万円であり、主な減少は、現金及び預金△11,951百万円、受取手形及び売掛金△7,231百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて18,966百万円増加し、225,230百万円となりました。主な増加は、短期借入金25,182百万円であり、主な減少は、未払費用の減少等によるその他流動負債△3,894百万円、支払手形及び買掛金△3,186百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて28,522百万円減少し、464,321百万円となりました。主な増加は、当第2四半期純利益15,891百万円であり、主な減少は資本剰余金△39,475百万円によるものです。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は57.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成27年2月12日発表と変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、これらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を早期適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が39,429百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,781	126,829
受取手形及び売掛金	88,563	81,332
商品及び製品	30,654	32,951
原材料及び貯蔵品	29,972	29,873
仕掛品	1,806	1,332
その他	32,115	31,590
貸倒引当金	△121	△130
流動資産合計	321,772	303,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,355	76,745
機械装置及び運搬具(純額)	123,235	127,662
その他(純額)	42,491	45,186
有形固定資産合計	240,082	249,594
無形固定資産		
のれん	72,148	70,091
その他	24,030	23,541
無形固定資産合計	96,178	93,633
投資その他の資産		
投資有価証券	24,942	30,296
繰延税金資産	7,313	2,296
退職給付に係る資産	3,828	4,499
その他	5,081	5,545
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	41,074	42,546
固定資産合計	377,336	385,774
資産合計	699,108	689,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,586	88,400
短期借入金	27,979	53,162
未払法人税等	5,428	5,327
賞与引当金	5,027	5,527
その他	60,161	56,266
流動負債合計	190,183	208,683
固定負債		
長期借入金	5,420	5,319
退職給付に係る負債	4,348	4,770
その他	6,312	6,457
固定負債合計	16,081	16,547
負債合計	206,264	225,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	46,358	6,882
利益剰余金	334,558	346,604
自己株式	△28,667	△28,266
株主資本合計	368,242	341,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,329	15,525
繰延ヘッジ損益	65	47
土地再評価差額金	△157	△157
為替換算調整勘定	44,426	47,014
退職給付に係る調整累計額	△4,254	△4,107
その他の包括利益累計額合計	51,410	58,322
新株予約権	238	209
少数株主持分	72,952	64,575
純資産合計	492,844	464,321
負債純資産合計	699,108	689,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	356,826	358,809
売上原価	199,950	199,904
売上総利益	156,875	158,905
販売費及び一般管理費	※ 120,166	※ 124,204
営業利益	36,708	34,700
営業外収益		
受取利息	954	926
受取配当金	188	178
為替差益	1,780	—
助成金収入	355	713
未払配当金除斥益	—	1,038
その他	974	657
営業外収益合計	4,253	3,514
営業外費用		
支払利息	207	308
売上割引	2,015	1,919
為替差損	—	2,914
その他	1,014	120
営業外費用合計	3,237	5,262
経常利益	37,725	32,952
特別利益		
固定資産売却益	14	32
移転補償金	4,872	—
特別利益合計	4,887	32
特別損失		
固定資産処分損	221	196
特別損失合計	221	196
税金等調整前四半期純利益	42,391	32,788
法人税、住民税及び事業税	8,760	7,153
法人税等調整額	5,204	4,701
法人税等合計	13,964	11,854
少数株主損益調整前四半期純利益	28,426	20,933
少数株主利益	5,733	5,042
四半期純利益	22,692	15,891

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,426	20,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	800	4,196
繰延ヘッジ損益	8	△40
為替換算調整勘定	8,505	3,226
退職給付に係る調整額	375	153
その他の包括利益合計	9,690	7,535
四半期包括利益	38,116	28,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,220	22,803
少数株主に係る四半期包括利益	7,896	5,665

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は275百万円減少し、法人税等調整額が836百万円、その他有価証券評価差額金が759百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が198百万円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
販売運賃諸掛	17,558百万円	18,444百万円
販売促進費	53,444百万円	58,941百万円
広告宣伝費	11,661百万円	10,307百万円
従業員給与・賞与	9,746百万円	9,701百万円
賞与引当金繰入額	1,798百万円	1,915百万円
退職給付費用	720百万円	1,010百万円
減価償却費	1,523百万円	1,854百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月30日付で、当社の連結子会社であるUnicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.の株式を追加取得いたしました。「企業結合に関する会計基準」等を早期適用した結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が39,429百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				セグメント間 取引消去又は 全社	四半期連結 損益計算書 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	314,706	39,529	2,591	356,826	—	356,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5	5	△5	—
計	314,706	39,529	2,596	356,832	△5	356,826
セグメント利益(営業利益)	34,762	1,839	107	36,708	0	36,708

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				セグメント間 取引消去又は 全社	四半期連結 損益計算書 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	315,956	40,277	2,576	358,809	—	358,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	10	10	△10	—
計	315,956	40,277	2,586	358,820	△10	358,809
セグメント利益(営業利益)	34,129	440	130	34,700	—	34,700

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.

事業の内容：生理用品、幼児用紙オムツの製造及び販売

(2) 企業結合日

平成27年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内の連携の強化を進め、グループ全体の企業価値及び経営効率の更なる向上を図るため、Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd. の株式を追加取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及びその内訳

現金及び預金 50,694百万円